

少子化対策予算倍増 迷走発言

◎**2月15日 岸田首相** (第211回衆議院予算委員会議事録より抜粋)

「家族関係社会支出は2020年度でGDP比2%を実現している。それをさらに倍増しようではないかということ
を申し上げている」

◎**2月16日 磯崎官房副長官** (磯崎官房副長官の令和5年2月16日の記者会見より抜粋)

「将来的な倍増を考える上でのベースとして、この家族関係
社会支出のGDP比に言及したわけではありません」

◎**2月21日 木原官房副長官** (BS日テレ『深層ニュース』2月21日放送の木原官房副長官発言より抜粋)

「子ども予算というのは子どもが増えればそれに応じて予算
が増えていく」 「もし、V字回復して出生率が本当に上がっ
てくれば、割と早いタイミングで倍増が実現される」

パネルの写し

少子化対策は一部の人に利益？

◎1月30日 岸田首相

「社会保障費を含め、子ども、子育て政策については、防衛費と違って、全ての国民が裨益するのではなくして、地域とかあるいは職業、立場によって、政策によって裨益する方々は変わっていきます」

(出典：第211回衆議院予算委員会議事録より抜粋)

パネルの写し

社会保障・税一体改革に関する確認書 (社会保障部分)

民主党、自由民主党及び公明党の三党は、社会保障・税一体改革の推進（社会保障部分）について、別紙のとおり、確認する。

平成24年6月15日

民主党・自由民主党・公明党 社会保障・税一体改革（社会保障部分）
に関する実務者間会合

民主党 細川 律夫

長妻 昭

自由民主党 鴨下 一郎

加藤 勝信

公明党 石井 啓一

(出典)『社会保障・税一体改革に関する確認書(平成24年6月15日)』より抜粋

不透明な事業費(総額43.5兆円) 公開プロセス

2022年12月16日 示された事業 30.6兆円

2023年 2月17日 示された事業 11.45兆円

未だ示されず → 1.45兆円

(出典) 防衛省提出資料

パネルの写し